

Kan-Dai 1 セミナーの効果 「被災者のメンタルヘルス」の場合

In the case of the effect of “disaster victims’ mental health”
of Kan-Dai 1 seminar

関西大学 社会安全学部

金子 信也

Faculty of Safety Science, Kansai University

Shin-ya KANEKO

SUMMARY

The purpose of this study is to examine educational effects of the disaster education concerning victim's mental health. Disaster educations have been practiced positively in Japan which has suffered natural calamities in the past several years. The need of disaster educations which make it possible to keep the damage of natural calamities to the minimum from disaster case studies is now increasing. Disaster education program examples connected with the interest and research-activities volition to learning in a university are limited. The possibility of disaster education is examined.

Key words

Kan-Dai 1 seminar, educational effect, disaster victim, mental health, GHQ30

1. はじめに

本学は、キャンパスを開かれたものとし、社会に貢献することを念頭に、高大連携プログラムを展開している。高校生が「大学での学び」に直に触れることが出来る出張授業や公開授業、学校教職員を対象に教科の知識や教養を深める機会の提供を意図した夏季教員研修、また本学の学生が学校現場での体験を通してキャリア形成を行うインターンシップ等がある。特に前述の高校生を対象とした出張授業や公開授業は、いずれも彼らの知的好奇心をかきたてる内容が

生まれ、これらプログラムにより、大学で学ぶ学問分野の一端に触れることは、将来の進路を決定する一助となるばかりか、高等学校における勉学へのさらなる動機づけとなることが期待される。これら高大連携プログラムの一つである出張授業を「Kan-Dai 1 セミナー」と名付け、各学部の特徴を生かしたテーマを用意しているが、東日本大震災の発生による防災教育への一層の高まりを受け、本学社会安全学部・安全マネジメント学科が展開する講義の一つ、「被災者のメンタルヘルス」を実施した際のアンケート結果を考察する。

2. 対象と方法

本学専任教員が高等学校を訪問し、模擬授業を実施することで大学での学びを体験するプログラムの一つ、「被災者のメンタルヘルス」受講の申し入れのあった某県立高等学校において講義を実施し、その後のアンケート結果を分析した。

多様な実践事例がある防災教育ではあるが、それらは大別すると、被災地で行われている防災教育と被災地外で行われている防災教育に大別できる^[1]。阪神・淡路大震災の被災地となった神戸市では、早くも震災の年に防災教育のための冊子を刊行。同冊子には、子どもを含む被災者の体験が作文等の形で豊富に掲載され、かつ、被災地が他地域から受けた援助や励ましについての内容が多数盛り込まれるなど、被災地ならではの内容となっている。兵庫県も、教育委員会を中心に震災後早い時期から防災教育の充実を図ってきており、総合学習による防災教育の推進と先進事例の紹介の他、被災地の学校支援組織の設立、学習指導要領と防災教育との関連づけを示した資料の作成など、興味深い試みがみられる。一方、被災地だけでなく、近い将来、大きな災害の発生が心配されている地域

でも、防災教育を重視する自治体が全国的に増えており、南海・津波地震による被害が懸念される高知県では学校単位の取り組みも盛んであり、県としても、県内各地での防災教育推進のためのアイデアや教材例を盛り込んだ冊子を刊行するなど、これら動きをバックアップしている^[2]。

被災地で行われている防災教育と被災地外で行われている防災教育は、まったく異質なものであるとあってよいとされるが、両者を結びつけて防災教育の体系を整理することが、その広がり結びつくとする意見もある^[1]。

今回受講依頼のあった高等学校の所在地は、近年大きな震災発生がなく、在校生はもとより被災経験を持たない教師で占められていたため、本講義が今後、さらなる防災教育を展開する際の意識を啓発するプログラムとなることを念頭に講義を実施した。

講義の内容については、深刻な被害状況を伝える映像を交えた東日本大震災の概要説明に始まり、阪神・淡路大震災や中越地震など、過去の震災事例における被災者の生活上の諸問題を考察することから始めた(図1, 図2)。

引き続き新潟中越地震により被災した旧山古



図1 過去の震災事例における被災者の生活上の諸問題説明に使用したスライド①



図2 過去の震災事例における被災者の生活上の諸問題説明に使用したスライド②

志村民が暮らす仮設住宅における生活環境調査結果について、仮設住宅生活での困りごとの有無とそれに対する対処工夫の有無について詳細に検討し、課題を採った（表1）。被災者が身を寄せる仮設住宅生活では、様々な不便を強いられることが多いため、主訴の頻度と対策の有無について分析した内容であった [3]、[4]、[5]。

特に困りごとの上位にありながら、対処では下位に位置していた「不安」については、実際何らかの工夫をした者が16名確認した一方で、工夫があったことで不安にならなかった者はわずかに1名であり、46人中30人は、不安を感じながらも何ら対処していない、対処が出来ていないことから留意が必要であるとの認識から精神健康状態調査に至った経緯を概説し（表2）、その分析結果を中心に据えて講義を行った（図3）。

阪神・淡路大地震での震災後の問題の一つとして、仮設住宅および災害復興公営住宅における孤独死が挙げられたことから、旧山古志村民の場合ではこの教訓を生かし、住民同士のコミ

ュニティーを崩壊させないように地区ごとがまとまって入居できるように配慮したとされたが、被災者の多くが「不安」を抱き、対処が困難にあった実情を踏まえ、予防医学的観点に基づき実施した仮設住宅居住者の精神健康状態調査について講義を展開した。

その際、精神健康、即ちメンタルヘルスを脅かす要因についての説明と被災者の心理、およびその対応への注意点への理解が深められるように努めた。

本調査で採用したGHQ30（The General Health Questionnaire 30）は、精神状態を把握するために心療内科等で幅広く用いられている検査である。非器質性の精神障害、神経症、緊張やうつを伴う疾患の症状把握、評価・発見を目的に、英国のMaudsley精神医学研究所のGoldberg, D. P博士によって開発された質問紙法／Screening Testであり、精神的健康度の有効な指標である。

精神健康状態調査の考察においては、同一平面上で比較検討することの可能な国内外の同尺度による自然災害時の精神医学的影響に関する研究と関連付けながら行った。

加えて調査対象者を産業保健で守られることのない「中小企業経営者・個人事業主等」と「それ以外」で分けた精神健康状態調査結果も紹介

表1 仮設住宅生活における困りごと、および工夫の申告割合

困りごと申告割合(%)	工夫あり申告割合(%)
1 暑さ・寒さ 72.3	1 暑さ・寒さ 65.2
2 生活空間 62.8	2 生活空間 36.2
3 不安 50	2 設備 36.2
4 設備 44.7	4 ストレス 26.9
5 その他 42.4	5 体調不良 23.6
6 音 40.4	6 衣服 21.5
7 お風呂 35.1	6 食事 21.5
7 ストレス 35.1	8 その他 18.5
9 プライバシー 25.5	9 不安 18.3
10 体調不良 23.7	10 プライバシー 18.1
11 不愉快 18.3	11 音 17.2
12 食事 16	12 人間関係 15.7
13 におい 12.9	13 お風呂 13.8
14 トイレ 12.8	14 不愉快 12
15 衣服 10.8	15 におい 8.6
16 人間関係 9.8	16 トイレ 7.4
17 明るさ 6.4	17 明るさ 3.2

表2 困りごと（不安）と工夫のクロス表

不安	工夫		合計
	無い	ある	
困りごと 無い	46	1	47
困りごと ある	3	15	18
合計	49	16	65

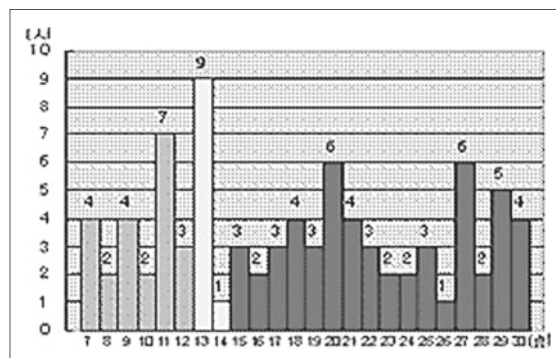


図3 精神健康状態調査分析結果

表3 中小企業経営者・個人事業主等のGHQ30平均得点

	平均得点(±標準偏差)(点)	平均年齢(±標準偏差)(歳)	対象者数(人)
中小企業経営者・個人事業主等	200 (±7.5)	57.9 (±16.5)	15
それ以外	17.8 (±6.9)	63.5 (±20.5)	70

し、被災者の属性の違いによる災害影響の検討等も加味することで、多面的な理解が深められるようにした(表3)。

受講後の感想については、講義の満足度、理解度、進路の参考の有無、そして当該学問分野への興味喚起について、いずれもリッカート尺度で回答を求めた。さらに興味深かった点や心に残ったことを自由記述形式にて回答を求めた。

3. 結果と考察

表4に本講義に参加した高校生54名の内訳を示す。1年生21名、2年生17名、3年生16名であった。尚、性別については調査を行っていない。

表5に講義の満足度の結果を示す。54名中46名(85.2%)が、講義に対して満足したと回答した。

表6に講義の理解度の結果を示す。54名中51名(94.4%)が、講義内容を理解したと回答した。

表7に進路の参考の有無についての結果を示す。54名中33名(61.2%)が、今後の進路を考える上で参考になったと回答した。

表8に学問分野への興味喚起の結果を示す。54名中18名(33.3%)が当該学問分野に対し、興味をもったと回答した。

表9に自由記述による講義の感想結果を示す。54名中43名(79.6%)が自由記述に回答した。

講義に対する満足度について、85.2%から満足との回答を得たことから、生徒側の関心を裏切ることのない講義を展開することが出来たものと考えられた。それを裏付ける生徒自身の直

表4 学年別調査対象者

学 年	度数(人)	割合(%)
一年生	21	38.9
二年生	17	31.5
三年生	16	29.6
合 計	54	100

表5 講義の満足度

講義満足度	度数(人)	割合(%)
とても満足	9	16.7
満足	37	68.5
やや不満	6	11.1
不満	2	3.7
合 計	54	100

表6 講義の理解度

講義理解度	度数(人)	割合(%)
理解できた	12	22.2
まずまず理解できた	39	72.2
あまり理解できなかった	3	5.6
全く理解できなかった	0	0
合 計	54	100

表7 進路の参考の有無

進路の参考	度数(人)	割合(%)
とても参考になった	5	9.3
参考になった	28	51.9
あまり参考にならなかった	13	24.1
全く参考にならなかった	6	11.1
無回答	2	3.7
合 計	54	100

表8 学問分野への興味喚起

学問分野に興味	度数(人)	割合(%)
とても興味をもった	6	11.1
興味をもった	12	22.2
特に変わらない	36	66.7
合 計	54	100

表9 講義の感想（自由記述）

・	1	最後に趣向と違うこと（災害に対しての個々の行動）についておっしゃったのは、どうしても伝えなかったのだらうと思いました。
・	2	震災によって家族さえも破壊されたというのが心に残っています。この講義によって改めて震災というものに恐怖を抱き、もう一度深く考えていかなければならないと思いました。
・	3	被災者の心の傷は、私たちが考えているよりも深いことがわかった。
・	4	被災者の人達の「声」が心に残った。家族がばらばらになった人、家を失った人、多くの人が今、苦しんでいることがわかり、胸がいたんだ。
・	5	震災の被害はその時だけではなく、その後も第二、第三と続いていくこと。困っているのに対応できないことは問題だということ。
・	6	困っていてもなかなか解決できないんだなあとと思った。仮設住宅でも良いことはあったんだなと思った。震災はさまざまところに影響を与えているということが心に残った。特に精神を病んでしまう人が多いんだなと思った。
・	7	大震災による福島県へ及ぼされる影響、放射能の問題、その中でも人体への影響（特に子供、胎児）。また地震によって壊れた町の復興にかかる費用がとて大きく、阪神淡路大震災よりも多かったこと。被災地の人々の工夫などがあったこと。
・	8	地震についてのニュースでは、まず見かけることのない現地の人々の工夫や、ストレスなどをグラフで見れて、とても分かりやすかったです。
・	9	多くの被災者の方がストレスを感じていることに胸が痛くなった。災害がもたらす、大きな被害を改めて知ることができた。
・	10	仮設住宅生活でも良かったことがあったんだなあとと思いました。でも、みんな不安でいっぱいだったし、不便なことや大変なこともいっぱいあって、ストレスとかもすごかったらうなあとと思いました。
・	11	仮設住宅が阪神淡路大震災の時と、今回の東日本大震災では気候に合わせているため、違っていたこと。住民の人たちにアンケートをとっていたこと。地震はすごく怖いことなのに、自身が起こったことで人付き合いが良くなったなど、プラス面として考えていたこと。
・	12	震災の実態や被災者の困っている点などを分かりやすく話していただいて、他人事ではないなと思いました。
・	13	特にありません。
・	14	仮設住宅、避難所での暮らしについて、困ったこと。そのための工夫など。被災者のストレスはやっぱ多くたまっているということが分かった。災害の本当のこわさが分かった気がした。
・	15	被災者の人は被災後でも仮設住宅とかで慣れない生活をしなければならなくて、困ったこともたくさんあることが分かった。また、困っていても工夫が難しいことも多くあり、精神的負担が重いことが分かった。被災者の人たちの大変さが少し感じられてよかった。
・	16	GHQ30や脆弱性理論など、聞いたことのないことを新しく知ることができてよかったです。精神についてもっと考えてみたいと思いました。
・	17	興味深かった点、仮設住宅に住むことはとてもストレスになることだということ。
・	18	自営業の人の方が、精神的に病んでるんだなあとと思いました。
・	19	津波で電車が流されて、お墓でひっかかっていた写真や、津波のせいで家が建てられていた所がきたなくなっていた写真など。
・	20	被害は地震が起こった時だけに発生するものではないこと。
・	21	本県では、震災が起こった地域で今も続く余震の怖さは分からないと思いました。まだ、ずっと余震が続いていると知って驚きました。
・	22	19兆円もの被害が出て、阪神大震災よりも大変な被害が出たこと。
・	23	東北地震のこと。
・	24	いろいろ知らなかったこととか知れてよかったけど、パソコンの調子が悪くて、スムーズに出来なかったのが残念だった。
・	25	ストレスについて調べる人がたくさんいること。

・ 26	土台からやりなおす地域もある。19兆円、阪神淡路の倍かかる。ストレステスト実施について原発保有30カ国以上で意見一致。福島第一原発事故より、あの地震にあつて、何が起きてもおこわくないと思う一方、あの時死んだ方が良かったと思う人がいる。理性を奪い去った。
・ 27	被災地で、今、どういう状態になっているか（主に、被災者のメンタル面）がよく分かった。
・ 28	自助が7割、共助2割、公助が1割だったこと。
・ 29	震災が発生してから今までニュースや新聞などで被災地の状況や、原子力発電所の問題などの情報を得ていましたが、今回の講義で、より詳しく、さらに身近に自分たちの国で起こっている震災を感じることができたと思います。
・ 30	GHQ30。
・ 31	災害のあと、すぐでなく、災害から2年半以上もたつてからでも、かなりのストレスがかかっていることにびっくりした。日本の全人口のうち労働者人口が52%しかないということも今回の講義を聞いてはじめて知った。もっと多いと思っていたので、意外だった。
・ 32	自分の場合、ストレス—脆弱性理論に当てはめると精神が脆弱で、とてもストレスに弱いと思った。
・ 33	津波による一次的、二次的、三次的被害。特にストレスが溜まることで体調不良。被害者、被害地へのケアが、被害を減らすことにつながる。
・ 34	自身を振り返ると、考えるべき点があります。
・ 35	実際の被災地で起こっている写真などで、今、日本がどんな状況にあるかが分かりました。
・ 36	ニュースではわからないようなことが、知れてよかった。勉強機の再生とか小さなことから活動があるのは大切だと思った。
・ 37	もしものことがあつた時、頼りになるのは資本などではなく、人間関係であることがわかつた。
・ 38	地震による直接的被害も大きいですが、その後の生活における心的被害が大きいという点で、不安を抱いていても対処法がないということが非常に心に残りました。またストレスの原理等についても知ることができ、心理的なことについて興味が出ました。
・ 39	講義のテーマがタイムリーで内容も興味深かつたです。
・ 40	何が伝えたいのかがよくわからなかつた。因果関係についてはよくわかつたが、それからの解決策の具体的な見解がなかつたことがよくやまれる。
・ 41	たくさんの方の視点から被災者のメンタルヘルスについて学ぶことができてよかつたです。GHQ30が一番心に残りました。
・ 42	脱原発の代替はどうなるのか。いざという時、ものをいうのは人間関係。金があつても使えない。
・ 43	被災地の方の現状がリアルに伝わつた。被災地の方も工夫しつつ、頑張っていることがわかつた。

接的感想を示す表9の自由記述として、「8, 12, 27, 29, 43」において見受けられる「講義の分かりやすさ」や、「11, 14, 15, 17, 26」の「仮設住宅生活でのストレスへの関心」、「12」での「防災準備への危機意識」等、多岐にわたるが、特に「2, 3, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 14, 15, 16, 18, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 41, 42, 43」で反映された「新たな知識の獲得、発見への思い」に顕著に表れていたものと考えられる。

講義の理解度については、さらに高率の94.4

%から講義内容を理解したとの回答が得られ、これを裏付ける自由記述の内容は、生徒それぞれの個性がそのまま表出したものとなっている。「2, 3, 9, 19, 26, 29, 31, 35」の「被害の実情に対する驚嘆」や「3, 6, 9, 10, 14, 15, 17, 18, 32, 38」の「ストレスによる精神破綻への危惧」、「7, 26, 29, 42」の「原発事故に端を発する諸問題」と、「5, 6, 38, 42」の「被害対応の限界に対する感想」の他、前述の「仮設住宅生活でのストレスへの関心」と、それらに対し「7, 14」に見受けられた「被災生活での工夫に関心」についての回答や、そこから一

歩踏み込んだ「8, 12, 14, 15, 27」での「被災者の工夫、ストレスについての理解」を示した記述がみられた。また「4, 9」における「被災者への同情、心配」を示した内容や、「7, 22, 26」の「復興費用」について言及した内容、そして「7, 10, 11, 22」に見受けられる「阪神・淡路大震災と比較」した内容に加え、「32, 34」の自らに当てはめた場合の感想や「37, 42」の共助に関連した内容等に表れていた。

防災教育の現状と展望についての検討^[2]では、阪神・淡路大震災が、わが国の防災教育にとって重要な画期となったことに触れ、その後の防災教育の変化について整理しているが、当時の文部省が力を注いだ点に言及している。それは阪神・淡路大震災で顕在化した事項、特に、災害の人間・社会的側面を学習指導要領に新たに多数盛り込んだことであり、また、防災と関連する教育内容を既存の各教科の学習内容の中に巧みに位置づけていたことを指摘している。防災教育と明示的な関連がある指導内容は少数の項目に過ぎないが、防災が社会生活の多様な領域と関わりを持つことを踏まえ、各教科とのつながりを探れば、防災教育は多くの教科と接点を持ちうる可能性を示している。加えて阪神・淡路大震災以降の防災教育を支える基盤は、これら学習指導要領に記された個別教科における「内容」ばかりではなく、むしろ「形式」の面にあるとし、平成10年（1998年）の学習指導要領改正によって新しく設けられた「総合的な学習の時間」が果たした役割は大きいとしている。この点に関連し、本講義が過去の震災事例における被災者の生活上の諸問題を多面的に考察したことで、生徒ひとりひとりの多様な考察力と感受性を揺り動かした証しとして、「1, 17, 18, 20, 24, 25, 26, 28, 31, 33, 37, 38, 39, 41」等の理解に見受けられたことは、被災者の諸問題に対し、深く考察させることに成功したこと

を裏付けた反面、「40」の回答のように理解を得られ難かった場合もみられた。

神戸市にある兵庫県立舞子高等学校は、阪神・淡路大震災を契機に環境防災科を設置し、ここで行われる教育は、まさに阪神・淡路大震災の教訓を生かした防災教育であり、被災地であるからこそ可能な教育プログラムが展開されている^[6]。環境防災科の生徒たちが3年間、約750時間から1000時間をかけて学ぶ内容は、地球の自然を学ぶ“ハザード”、災害事例から避難と支援の在り方を学ぶ“災害対応”、脆弱性から防災力を検討する“社会背景”、災害体験の“語り継ぎ”に大別されている。また、被災地内外に分けた上で、自らの命を守る行動と知識、支援の視点、日ごろの力を高める市民力を育む教育として整理されている^[11]。

このような災害教訓を学び、伝えることを目的として設置された学科は特別として、被災地の高等学校と言えども、15年も経過すれば被災経験を持たない在校生しか残らない。物理的な衝撃としての災害は一過性の出来事である。我々が被災経験の継承ということを考える場合、その出来事を経験した個々人の内面に、あるいはその出来事が発生した物理的空間に、痕跡として残されている記憶が、どのように継承されるのか、という点を探る必要があるだろう^[7]。被災体験を意図的に語り継ぐことによる教訓の共有と大切さの意味を再認識すべき時期が訪れることは自明である^[8]。いわゆる被災地における「防災意識の風化現象」であり^[9]、誰もが知っているはずが、知っているつもりになる恐ろしさとは言えまいか。2011年に発生した東日本大震災で注目された三陸沿岸の住民に伝承されている「津波てんでんこ」^[10]という言葉に代表されるように、被災地内での過去の災害の伝承を根気強く継続する取り組みが被災地では求められる一方、被災経験を持たない地域におい

ては、他地域における被災経験を積極的に取り込む教育の必要性が求められよう。ただし、教訓と経験は区別して考える必要がある。前述の環境防災科の教師からの聞き取りによれば、過去の生徒は震災の経験を有したため、教訓を教えたとしてもそれを実感できていたが、近年の生徒は震災の経験がなく、教訓のみを教えたとしても実感しにくくなっていることから、教訓を教える際はそれに付随する事実を教えるようにしている^[11]とのことである。そしてここでの「付随する事実」が経験の役目を果たすと捉えることができる。先行研究^[11]によれば、防災教育プログラムを実施することは、被災経験を持つ生徒にとっては、自らの経験を振り返る機会となり、加えて、他の生徒の経験を知り、応急対応から復旧・復興過程の様々な側面を知る機会となる一方、被災経験を持たない生徒にとっては、過去の災害を知る機会となり、防災教育を始める際の意識を啓発するためのプログラムとして位置づけることができるとされた。事実、当該研究で行われたアンケート結果によれば、被災前後で防災についての意識が大きく変化し、被災経験前では7割近くの生徒が防災について考えたことがなかった状況であったが、被災経験後ではほとんどの者が認識を改め、有事に備える傾向を示した結果を受け、もし政策や社会システムの改善、地域での活動、家族間での過去の災害の伝承、学校での防災教育などの取り組みが行われなければ、対象地域に災害経験を保有しない人々が多数を占める状況になったときには、防災を考えたことがないとする生徒で占められることが予想されることから、学校での防災教育を一つの解決方法と考えた場合、過去の災害を活用することが重要な要素になるとしている。

今回、受講の申し入れのあった高等学校の所在地は、長年、地震被害経験を持たない地域で

あることは、自由記述の「21」からも窺えるが、「12」の「他人事ではない」という回答の通り、今後、被災した場合での状況を想定する上で一助となったことは想像に難くない。被災経験の有無に関わらず防災教育は、意図的・意識的に展開される必要があると言える。

進路の参考の有無について、61.2%から参考になったとの回答を得、また学問分野への興味喚起については、33.3%から参考になったとの回答を得た。近年、大学や大学院等に、防災や危機管理等を主たる教育・研究内容とする学部、履修コースが新設されている^[2]。本学社会安全学部・社会安全研究科の他、神戸大学震災教育システム、神戸学院大学防災・社会貢献ユニット、名古屋大学災害対策室、明治大学危機管理研究センター、東京大学総合防災情報研究センター、静岡大学防災総合センター等、2010年時点で51部局存在している^[12]が、防災研究や実践の中核を担ってきた理工学系の防災関連分野のポピュラリティが低下している現状に加え、これら関連部局への志願者数が急激に減少している危機感も唱えられている^[2]。しかしマグニチュード9.0、1000年に一度といわれる未曾有の東日本大震災が発生し、復旧・復興が求められ、今後も被災が想定されるわが国において当該分野に関連する従事者、研究者の育成は急務である。防災や危機管理に関わる専門性には、「人文・社会科学系」と「自然科学系」とがそれぞれで成立しつつもそれらを融合させた目線が必要であり、阪神・淡路大震災後、一時、急速に進んだ防災教育の草の根方向への拡大と、それを垂直方向へと高める双方の働きかけを今後一層継続して行わねばなるまい。

4. 結 語

某県立高等学校の生徒54名を対象に、過去の災害事例における被災者の生活環境調査、およ

び精神健康状態調査に関する講義を実施した。本講義の趣旨は、かつての震災事例を取り上げながら、東日本大震災被災者のメンタルヘルス上のリスク要因を検討することで、本災害による復興途上の同じ人間としてどのように考え、時にどのように関わることができるか、加えて将来、自らも可能性のある被災時の心構えや、被災以前から想定すべき心構えと精神健康に向けての興味喚起、動機づけを意図するものであった。

講義に対する満足度、講義の理解度において高い支持を受けたことから、被害の実情に加え、有事の際の心構えとメンタルヘルスへの理解を促したものと考える。

現代教育のシステムは、大きな自然災害が生ずることの少ないイギリスやドイツを参考に導入されたという経緯があり、現在でもわが国において災害に関し本格的に教科書で取り上げられることのないままの状態が続いているが、日本のような災害大国では、防災教育を教科として教えるべきであるという意見^[1]もみられ、災害の恐ろしさを再認識させられる昨今、防災教育を日常に取り込む一層の努力と、児童生徒らの将来の進路選択として防災や危機管理の重要性・多面性を広く認識させる必要性のある時期に来ているのではなかろうか。

参考文献

- [1] 諏訪清二 (2010). 教育改革としての防災教育 自然災害科学 29(3) pp. 333-337.
- [2] 矢守克也 (2010). 防災教育の現状と展望 — 阪神・淡路大震災から15年を経て — 自然災害科学 29(3) pp. 291-302.
- [3] 金子信也 (2008). 仮設住宅における生活環

- 境調査 平成十七年中越地震による全村避難地域復興にかかわる文理融合総合研究 文部科学省平成 17-19 年度 科学研究費補助事業 基盤研究 (B) 研究成果報告書 pp. 136-141.
- [4] 金子信也, 永幡幸司, 福島哲仁 (2008). 新潟中越地震により被災した仮設住宅生活者の精神健康調査 平成十七年中越地震による全村避難地域復興にかかわる文理融合総合研究 文部科学省平成 17-19 年度 科学研究費補助事業 基盤研究 (B) 研究成果報告書 pp. 88-94.
- [5] 金子信也, 尾久裕紀, オリビエ・トレス, 亀井克之 (2011). リスクマネジメントの観点から見た中小企業経営者・個人事業主のメンタルヘルス 社会安全学研究創刊号 pp. 85-96.
- [6] 塩飽孝一, ラジブ・ショウ, 小林正美, 小林広英 (2004). 高等学校における防災教育に関する教育 — 兵庫県立舞子高等学校環境防災科の役割について — 日本建築学会近畿支部研究報告集第44号計画系 pp. 569-572.
- [7] 阪本真由美, 矢守克也 (2010). 災害ミュージアムを通じた記憶の継承に関する一考察 — 地震災害のミュージアムを中心に — 自然災害科学 29(2) pp. 179-188.
- [8] 金子信也 (2010). 安心・安全を科学する 関西大学社会安全学部 pp. 57-60.
- [9] 三浦房紀 (2002). 防災教育 自然災害科学 21(1) pp. 1-2.
- [10] <http://www.kumonoito.info/hisaiblog.html> (2011年12月31日確認)
- [11] 塩飽孝一, 藤枝絢子, 竹内裕希子, ショウラジブ (2010). 被災地における災害経験の学校防災教育への活用に関する研究 自然災害科学 29(1) pp. 83-95.
- [12] 牛山素行, 栗田幸将 (2010). 全国大学の防災関係研究・教育部局の現状 第29回日本自然災害学会学術講演会講演概要集 pp. 211-212.

(原稿受付日: 2012年1月4日)

(掲載決定日: 2012年1月31日)